

はじめに

本冊子は、2008年に実施した第4回全国家庭動向調査の離死別女性の集計結果を取りまとめた資料（国立社会保障・人口問題研究所（2011）『全国家庭動向調査関連資料 第1回～第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表（離死別サンプル）』所内研究報告第35号）に引き続き、第5回全国家庭動向調査のうちの離死別女性についての分析ならびに集計表を取りまとめたものである。ただし、第5回調査で対象となった離死別女性の数は有配偶女性に比べてかなり少ないことから、分析結果や集計結果を利用する際には注意が必要である。

全国家庭動向調査は1993年7月に第1回目を実施し、その後、5年ごとに実施されている。この調査では有配偶女性を対象として調査が実施されてきたが、2008年の第4回調査から離死別女性も調査対象に含めるようになり、2013年の第5回調査からは離別女性と死別女性を別々に集計できるようになった。

全国家庭動向調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の大標本調査として、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態、変化要因を把握し、社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し、児童家庭行政、老人福祉行政、少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。家族の多様化が進む中で様々な家庭における家庭機能の実態を把握することは重要であり、離別女性と死別女性に関して取りまとめた本冊子が家庭の諸機能の動向に関心を寄せる方々の参考資料として広く活用されることになれば幸いである。

この調査の実施にあたっては、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所ならびに調査員、調査対象者の方々からの多大なご協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

なお、本調査は、鈴木透（人口構造研究部長）を研究代表者として、山内昌和（人口構造研究部第一室長）、釜野さおり（人口動向研究部第二室長）、千年よしみ（国際関係部第一室長）、小山泰代（人口構造研究部第三室長）、菅桂太（国際関係部第三室長）、布施香奈（人口構造研究部）、西岡八郎（前人口構造研究部長）、野口晴子（早稲田大学教授）、星敦士（甲南大学准教授）の10名からなるプロジェクトチームによって実施されたものである。

2015年3月

国立社会保障・人口問題研究所
第5回全国家庭動向調査プロジェクトチーム

目次

1章. 調査の概要	1
1. 調査の概要	1
2. 調査手続きと調査票の回収状況	1
3. 離死別女性の年齢	2
2章. 親の生存と同別居	3
1. 親の生存割合	3
2. 親との同居割合	3
参考資料	4
3章. 親との支援・被支援関係	5
1. 親との会話頻度	5
2. 親への支援状況	5
3. 親からの支援状況	7
参考資料	10
4章. 女性からみた成人子との関係	12
1. 会話頻度	12
2. 金額に換算したお金や物品の授受	13
3. 世話や手助け	14
参考資料	18
5章. 資産の所有状況と子への継承	21
1. 資産所有	21
2. 住宅の種類	22
3. 資産継承に対する考え方	24
参考資料	25
6章. 家族に関する意識	26
1. 全体像	26
2. 性別役割に関する考え方	27
3. 夫婦のあり方に関する考え方	30
4. 老親への援助に関する考え方	32
参考資料	35
附属資料	39
1. 調査関係資料	41
2. 主要結果表	97

本資料について

- この資料は第 5 回全国家庭動向調査の結果をとりまとめたものである。離別女性と死別女性についてはケース数が少ない点に注意する必要がある。
- この資料の数値のうち、ケース数とは集計対象となった調査票の数のことである。ケース数には非該当や不詳はとくに断りのない限り含まない。
- この資料の数値のうち、割合については四捨五入した値であり、割合を合計または差し引きした値については、四捨五入の関係で図中の数値の合計または差し引きした値と一致しない場合がある。また、割合の単位は原則としてパーセントを用いた。
- この資料のうち、本文中に掲載した図のデータは各章末尾に参考資料としてまとめた。図に数値が記載されていない場合には参考資料もご参照いただきたい。
- 本資料の脚注は、章ごとに番号をつけた。

本資料の用語について

- 本資料では、過去の調査について言及する場合、煩雑さを避けるために年次の記載を省略している。第 1 回調査から第 5 回調査の実施年は下記の通りである。

第 1 回調査：1993 年実施

第 2 回調査：1998 年実施

第 3 回調査：2003 年実施

第 4 回調査：2008 年実施

第 5 回調査：2013 年実施